

第 3 7 期

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について.....	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	2
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	7
2. 会員に関する事項	8

II 決算報告

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	17
財産目録	18
監査報告	19

III 機関関係報告

1. 会議等に関する事項	20
2. 役員等に関する事項	22

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(2回)

令和2年4月～令和3年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
令和2年 9月28日	日本経済の現状と課題	立正大学長 吉川 洋
12月14日	金融行政の課題と当面の対応について	金融庁長官 氷見野 良三

※ 令和2年5月22日開催予定の時事懇談会(外交評論家 岡本行夫氏)、コロナ禍(緊急事態宣言)のため中止。

※ 令和3年2月26日開催予定の時事懇談会(財務事務次官 太田充氏)、コロナ禍(緊急事態宣言)のため中止。

(2) 講演会・セミナーの開催(3回)

令和2年4月～令和3年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
令和2年 9月2日	アフターコロナの日本経済を考える	株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事・チーフエコノミスト 矢嶋 康次
11月11日	ニューノーマル時代の金融市場を考える	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長 チーフクレジットストラテジスト 兼チーフESGストラテジスト 中空 麻奈
12月1日	大統領選挙後の米国	みずほ総合研究所株式会社 欧米調査部長 安井 明彦

※ 令和2年4月～8月の講演会・セミナーは、コロナ禍のため休止。9月から再開したものの12月中旬から、再度、休止。

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

令和2年4月～令和3年3月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
令和2年 4月号	<p>■特集① 新型コロナウイルスショック——■ 新型コロナウイルスが消費と物価に及ぼす影響</p> <p>矢継ぎ早の金融緩和に走った Fed</p> <p>ウイルスとの闘いに挑む欧州経済 ～金融・財政政策の在り方を考える～</p> <p>中国：コロナ・ショックの経済的影響 ～中長期的に懸念される金融リスクの増大～</p> <p>バブルの歴史の視点から見た新型肺炎ショック 歴史で読み解く世界の金融市場 (4)</p> <p>米中貿易摩擦とコロナ禍はサプライチェーンをどう変えるのか</p> <p>■特集② 東証の新市場区分——■ 「新市場区分の概要等について」の公表</p> <p>TOPIX 等の見直しの方向性について</p> <p>■コラム——■ 投信ビジネスの悪弊を考える</p>	<p>東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努</p> <p>三菱UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>日本総合研究所調査部 首席主任研究員 三浦有史</p> <p>東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎</p> <p>東京証券取引所 情報サービス部長 荒井 啓祐</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
5月号	<p>■特集：ESG の潮流と実務への落とし込み——■ 日本におけるTCFDへの取り組みの広がりとその意義、 そして今後の展望</p> <p>海外投資家が注目する日本企業のダイバーシティ課題</p> <p>スチュワードシップ・コード再改訂の概要</p> <p>「ESG 情報開示実践ハンドブック」について～企業価値 向上を目指した ESG 情報開示～</p> <p>債券市場におけるSDGs 債の拡大とチャレンジ</p> <p>政策保有株式と会計数値の関係</p> <p>ESG 投資とフィデューシャリー・デューティー 第6回「金融資本市場のあり方に関する産官学フォー ラム」報告</p> <p>■コラム——■ 英国のコーポレートガバナンス・コードの失敗に学ぶ</p>	<p>金融庁 チーフ・サステナブルファイナンス・ オフィサー 池田 賢志</p> <p>三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経営企 画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ ・ストラテジスト 慶應義塾大学大学院政 策・メディア研究科非常勤講師 吉高 まり</p> <p>金融庁 企画市場局企業開示課課長補佐 島貫まどか 山田 裕章</p> <p>日本取引所グループ サステナビリティ推進本 部 事務局次長 鳥居 夏帆</p> <p>みずほ証券 サステナブル・ファイナンス室 伊井 幸恵 鈴木 脩 香月 康伸</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 准教授 円谷 昭一 一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 柳樂 明伸 専修大学 商学部 講師 金 鐘勲</p> <p>神作 裕之 大崎 貞和 小野 傑 湯山 智教</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>

<p>6月号</p>	<p>■論文——■ 山積みの社会課題と「プライベート・エクイティ投資」の向き合い方</p> <p>日本企業の価値創造に係る資本市場の視座 ～2020年グローバル投資家サーベイ結果～</p> <p>■レポート——■ 気候中立化とデジタル化の時代の道德教育 ～持続可能な社会のための金融を通じた日EU協力分野のフロンティア～</p> <p>テレワーク時代のセキュリティ</p> <p>■コラム——■ イールドカーブ・コントロールは手段から目的に変わるのか～金融政策の目標の行方～</p>	<p>京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大学 教授 幸田 博人</p> <p>エーザイ 専務執行役 CFO (最高財務責任者) 早稲田大学大学院会計研究科客員教授 柳 良平</p> <p>公益財団法人 国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子 寿太郎</p> <p>NRI セキュアテクノロジー Cyber Security Services Department セキュリティコンサルタント 高見澤 涼</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎</p>
<p>7月号</p>	<p>■レポート——■ 金融・資本市場のグリーン・シフトとその課題 ～EUの動きにさらに注意を～</p> <p>景気循環から見た日本経済の再生シナリオ</p> <p>今次コロナ危機に際してのFRBの対応</p> <p>ASEAN 多国籍企業の動向 ～タイ企業を中心に～</p> <p>■論文——■ 人類の感染症の歴史と新型コロナウイルス その1 歴史で読み解く世界の金融市場 (5)</p> <p>■コラム——■ コロナが揺籃するイノベーション ～株価V字回復の理由～</p>	<p>国際金融情報センター 理事長 玉木 林太郎</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券 参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二</p> <p>資本市場研究会 理事 湯本 雅士</p> <p>日本経済研究センター 主任研究員 牛山 隆一</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
<p>8月号</p>	<p>■レポート——■ コロナ危機をどう乗り切るか ～日本経済再生のシナリオ～</p> <p>中国の金融面の重点政策課題 ～“創新”を活かす改革を進められるか～</p> <p>アメリカのファンド市場① ：オープン・エンド・ファンドの規模と傾向</p> <p>SDGs 債の普及に向けて</p> <p>2020年上期のJ-REIT市場と今後の展望</p> <p>■コラム——■ GPIFの何が問題なのか</p>	<p>日本総合研究所 副理事長 山田 久</p> <p>キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡崎久実子</p> <p>東京証券取引所 ニューヨーク駐在員事務所長 木村 亮太</p> <p>日本証券業協会 SDGs 推進室 SDGs 推進室長 森川 怜子 同 部 上席調査役 國吉 愛美</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 河合 延昭</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>

<p>9月号</p>	<p>■論文——■ 日本企業の資本配分と資本コスト経営</p> <p>With/After コロナにおける新しい働き方が労働生産性にもたらす影響についての考察</p> <p>2020年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向 ～新型コロナウイルス感染症が与える影響～</p> <p>■レポート——■ 国民皆株主でコロナショックの経済対策を ～インベストメントチェーン実現で成長の果実を国民に～</p> <p>インパクトの評価</p> <p>■コラム——■ 中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）の展望</p>	<p>一橋大学大学院 経営管理研究科経営管理専攻 准教授 加賀谷哲之</p> <p>学習院大学経済学部 教授 滝澤 美帆</p> <p>SBI 大学院大学 准教授 日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子</p> <p>岡三証券 岡三グローバル・リサーチ・センター エグゼクティブエコノミスト 高田 創</p> <p>大和証券 顧問 安間 匡明</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科特任教授 藤田 勉</p>
<p>10月号</p>	<p>■レポート——■ 需要創出から生産性向上に政策の大幅転換を</p> <p>上場株式におけるインパクト投資の潮流と可能性</p> <p>デュアル・クラス・シェア（DCS）・ストラクチャとコーポレート・ガバナンス（CG）</p> <p>アメリカのファンド市場② ：ミューチャル・ファンドとETFの最近の動向</p> <p>米中対立と中国資本市場開放の行方</p> <p>■コラム——■ アベノミックスの総括と菅新政権の課題：景気回復の長期化と生産性上昇の相克</p>	<p>野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英</p> <p>ニッセイアセットマネジメント ESG推進室／投資調査室 チーフ・アナリスト 林 寿和</p> <p>日本証券経済研究所 名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>東京証券取引所 ニューヨーク駐在員事務所長 木村 亮太</p> <p>みずほ証券 グローバル戦略部 村松 健</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎</p>
<p>11月号</p>	<p>■レポート——■ 2021年の米国経済 日本化回避の試練</p> <p>合意の有無では測れないブレグジットの影響</p> <p>GPIF ポートフォリオの気候変動リスクと機会 ～低炭素社会では日本企業の技術的機会が企業価値を押し上げる可能性～</p> <p>アメリカのファンド市場③：運用コストのトレンド</p> <p>■論文——■ 日本的経営は戦時体制の遺物</p> <p>■コラム——■ コロナが押し進める歴史の歯車</p>	<p>三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 投資戦略部 塩村 賢史 齋藤 周</p> <p>東京証券取引所 ニューヨーク駐在員事務所長 木村 亮太</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>

<p>12月号</p>	<p>■講演録——■ 日本経済の現状と課題</p> <p>■論文——■ ウィズ・コロナの時代における欧州の動向：コロナと米中対立の下での課題と展望</p> <p>COVID-19 が事業環境と情報開示に与えた影響</p> <p>■レポート——■ アフターコロナのサステナブルファイナンス</p> <p>「新常态」の下で金融政策は如何にあるべきか… ～FRBによる模索の過程～</p> <p>■コラム——■ 2020年の証券市場を振り返る</p>	<p>立正大学長 吉川 洋</p> <p>関西学院大学 教授（元駐ドイツ大使） 神余 隆博</p> <p>東京経済大学 経営学部 教授 金 鉦玉 同 専任講師 藤谷 涼佑</p> <p>野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研 究センター長 江夏あかね</p> <p>資本市場研究会 理事 湯本 雅士</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
<p>令和3年 1月号</p>	<p>■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して</p> <p>■レポート——■ ポストコロナ時代における日本経済・日本企業の課題</p> <p>米欧の金融経済情勢と中央銀行の政策運営</p> <p>ETF市場におけるRFQプラットフォーム（CONNECTOR） の導入について</p> <p>■論文——■ ウィズコロナ時代における日本経済の課題と変革につ いて</p> <p>デジタル・プラットフォームを巡る金融仲介サービ スの課題</p> <p>■リレー特集：渋沢栄一——■ 渋沢栄一の青少年期～人間形成理論を利用して～</p> <p>■コラム——■ 進化するグローバル金融規制と金融機関の経営</p>	<p>日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴</p> <p>大和総研 専務取締役 調査本部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>野村総合研究所 金融イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也</p> <p>東京証券取引所 株式部 株式総務グループ 課長 岡崎 啓</p> <p>東京財団政策研究所 研究主幹 小林慶一郎</p> <p>東京大学大学院法学政治学研究科 特任教授 三井 秀範</p> <p>文京学院大学 経営学部 教授 島田 昌和</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>
<p>2月号</p>	<p>■論文——■ コロナ緊急対策と日本の財政状況について</p> <p>成長する証券市場と低迷する証券会社 証券会社経営の未来（1）</p> <p>■レポート——■ 2021年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>2020年のJ-REIT市場と2021年の展望</p> <p>バイデン大統領の挑戦</p> <p>■コラム——■ 2021年の7つの大きな潮流 世界の政治経済 はどこに向かうのか</p>	<p>一橋大学経済学研究科 教授 佐藤 主光</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>みずほ総合研究所調査本部金融調査部 大木 剛</p> <p>SMB C日興証券株式調査部シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>日本総合研究所 上席理事 呉 軍華</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコ ノミスト 河野龍太郎</p>

<p>3月号</p>	<p>■論文——■ リスクマネーの新しい流れ ～コロナ禍におけるプライベート・エクイティ投資の 広がり～</p> <p>取締役ダイバシティの主要国比較 ～スキル・マトリックスを中心に～</p> <p>米国経済の今後の動向と課題 ～イエレンに掛かる米金融市場～</p> <p>■レポート——■ 最近のIPO関連トピックス ～2020年のIPOマーケットを振り返って～</p> <p>■リレー特集：渋沢栄一——■ 渋沢栄一が見たパリ万国博覧会と西洋近代経済社会</p> <p>■コラム——■ 何故コロナパンデミックが歴史的株高を引き起こして いるのか</p>	<p>京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学 大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大 学 教授 幸田 博人</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 准教授 円谷 昭一</p> <p>帝京大学経済学部 教授 宿輪 純一</p> <p>東京証券取引所 上場推進部長 横田 雅之 同 課長 橋本 梢</p> <p>渋沢史料館 関根 仁</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
------------	---	--

(4) 出版関係

出版物

令和2年12月14日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2021年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
------------	---

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	石川 真衣	公益財団法人日本証券経済研究所 研究員
委員	伊藤 雄司	上智大学法科大学院 教授
委員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所未来創発センター フェロー
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長
委員	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
委員	松元 暢子	学習院大学法学部 教授
委員	横山 淳	株式会社大和総研金融調査部 副部長兼制度調査課長
委員	脇田 将典	金沢大学人間社会研究域法学系 講師

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

令和3年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	23	52
投資信託委託会社・投資顧問会社	3	3
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	13	23
金融機関およびその関連団体	7	7
保険会社	2	2
事業法人他	11	11
個人	10	10
合 計	71	110

II 決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,006,931	4,639,613	367,318
未収金	312,000	274,000	38,000
前払金	104,000	0	104,000
流動資産合計	5,422,931	4,913,613	509,318
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,592,303,416	1,562,012,195	30,291,221
普通預金	69,290,466	61,176,687	8,113,779
基本財産合計	1,661,593,882	1,623,188,882	38,405,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	0	8,500,000	△ 8,500,000
役員退職慰労引当資産	5,400,000	1,800,000	3,600,000
特定資産合計	5,400,000	10,300,000	△ 4,900,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	10,867	12,019	△ 1,152
什器備品	2,336,459	2,363,389	△ 26,930
ソフトウェア	0	390,240	△ 390,240
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	17,772,766	18,191,088	△ 418,322
固定資産合計	1,684,766,648	1,651,679,970	33,086,678
資産合計	1,690,189,579	1,656,593,583	33,595,996
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	144,695	120,180	24,515
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	689,334	931,830	△ 242,496
預り金	284,701	3,398,388	△ 3,113,687
流動負債合計	1,188,730	4,520,398	△ 3,331,668
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	5,400,000	1,800,000	3,600,000
固定負債合計	5,400,000	1,800,000	3,600,000
負債合計	6,588,730	6,320,398	268,332
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,683,600,849	1,650,273,185	33,327,664
(うち基本財産への充当額)	(1,661,593,882)	(1,623,188,882)	(38,405,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(8,500,000)	(△ 8,500,000)
正味財産合計	1,683,600,849	1,650,273,185	33,327,664
負債及び正味財産合計	1,690,189,579	1,656,593,583	33,595,996

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,823,443	37,923,484	△ 2,100,041
特定資産運用益			
特定資産受取利息	11,049	4,199	6,850
受取会費			
法人会員受取会費	47,150,000	47,500,000	△ 350,000
個人会員受取会費	450,000	475,000	△ 25,000
事業収益			
出版事業収益	3,735,128	3,780,966	△ 45,838
受取補助金等			
受取民間助成金	29,000,000	24,000,000	5,000,000
為替差益			
為替差益	30,225,000	0	30,225,000
雑収益			
受取利息等	25,777	36,258	△ 10,481
経常収益計	146,420,397	113,719,907	32,700,490
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	31,268,612	30,269,729	998,883
調査研究費	9,113,915	12,700,170	△ 3,586,255
講演会・セミナー費	980,740	4,951,904	△ 3,971,164
時事懇談会費	3,620,413	5,039,985	△ 1,419,572
役員報酬	9,800,000	9,822,580	△ 22,580
役員退職慰労金	0	840,000	△ 840,000
役員退職慰労引当金繰入	2,520,000	1,260,000	1,260,000
給与手当	6,387,566	6,491,568	△ 104,002
福利厚生費	561,106	881,107	△ 320,001
旅費交通費	53,963	15,470	38,493
車両費	7,105,608	7,814,636	△ 709,028
通信運搬費	472,914	614,402	△ 141,488
減価償却費	292,825	862,139	△ 569,314
図書資料購入費	754,669	821,815	△ 67,146
備品消耗品費	499,605	1,084,567	△ 584,962
水道光熱費	469,639	510,517	△ 40,878
清掃費	335,412	332,363	3,049
賃借料	14,887,544	14,774,995	112,549
リース料	1,847,058	1,804,707	42,351
雑費	106,617	44,155	62,462
為替差損	0	15,445,500	△ 15,445,500

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,209,677	△ 9,677
役員退職慰労金	0	360,000	△ 360,000
役員退職慰労引当金繰入	1,080,000	540,000	540,000
給与手当	2,737,528	2,807,072	△ 69,544
福利厚生費	240,474	377,616	△ 137,142
会議費	495,200	1,080,187	△ 584,987
旅費交通費	23,127	6,630	16,497
車両費	3,045,261	3,349,130	△ 303,869
通信運搬費	315,276	409,601	△ 94,325
減価償却費	125,497	369,488	△ 243,991
備品消耗品費	333,070	723,044	△ 389,974
水道光熱費	201,273	218,793	△ 17,520
清掃費	143,748	142,441	1,307
賃借料	6,380,376	6,332,140	48,236
リース料	791,596	773,446	18,150
租税公課	164,434	35,703	128,731
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,667,667	2,036,963	△ 369,296
為替差損	0	6,619,500	△ 6,619,500
経常費用計	113,092,733	146,843,740	△ 33,751,007
評価損益等調整前 当期経常増減額	33,327,664	△ 33,123,833	66,451,497
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
33,327,664	△ 33,123,833	66,451,497	
2. 経常外増減の部			
経常外費用			
固定資産除却損	0	5	△ 5
経常外費用計	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	5
当期一般正味財産増減額	33,327,664	△ 33,123,838	66,451,502
一般正味財産期首残高	1,650,273,185	1,683,397,023	△ 33,123,838
一般正味財産期末残高	1,683,600,849	1,650,273,185	33,327,664
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,683,600,849	1,650,273,185	33,327,664

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,911,721	7,164,689	10,747,033		35,823,443
特定資産運用益					
特定資産受取利息	11,049				11,049
受取会費					
法人会員受取会費	28,290,000	9,430,000	9,430,000		47,150,000
個人会員受取会費	270,000	90,000	90,000		450,000
事業収益					
出版事業収益	3,735,128				3,735,128
受取補助金等					
受取民間助成金	29,000,000				29,000,000
為替差益					
為替差益	15,112,500	6,045,000	9,067,500		30,225,000
雑収益					
受取利息等			25,777		25,777
経常収益計	94,330,398	22,729,689	29,360,310		146,420,397
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	31,268,612				31,268,612
調査研究費	9,113,915				9,113,915
講演会・セミナー費	980,740				980,740
時事懇談会費		3,620,413			3,620,413
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,890,000	630,000			2,520,000
給与手当	4,790,674	1,596,892			6,387,566
福利厚生費	420,830	140,276			561,106
旅費交通費	40,472	13,491			53,963
車両費	5,329,206	1,776,402			7,105,608
通信運搬費	354,686	118,228			472,914
減価償却費	219,619	73,206			292,825
図書資料購入費	566,002	188,667			754,669
備品消耗品費	374,704	124,901			499,605
水道光熱費	352,229	117,410			469,639
清掃費	251,559	83,853			335,412
賃借料	11,165,658	3,721,886			14,887,544
リース料	1,385,293	461,765			1,847,058
雑費	79,696	26,921			106,617

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			1,080,000		1,080,000
給与手当			2,737,528		2,737,528
福利厚生費			240,474		240,474
会議費			495,200		495,200
旅費交通費			23,127		23,127
車両費			3,045,261		3,045,261
通信運搬費			315,276		315,276
減価償却費			125,497		125,497
備品消耗品費			333,070		333,070
水道光熱費			201,273		201,273
清掃費			143,748		143,748
賃借料			6,380,376		6,380,376
リース料			791,596		791,596
租税公課			164,434		164,434
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,667,667		1,667,667
経常費用計	75,933,895	15,144,311	22,014,527		113,092,733
評価損益等調整前当期経常増減額	18,396,503	7,585,378	7,345,783		33,327,664
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	18,396,503	7,585,378	7,345,783		33,327,664
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	18,396,503	7,585,378	7,345,783		33,327,664
一般正味財産期首残高	-	-	-		1,650,273,185
一般正味財産期末残高	-	-	-		1,683,600,849
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-		0
指定正味財産期首残高	-	-	-		0
指定正味財産期末残高	-	-	-		0
III 正味財産期末残高	-	-	-		1,683,600,849

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,562,012,195	40,826,221	10,535,000	1,592,303,416
普通預金	61,176,687	8,180,000	66,221	69,290,466
小計	1,623,188,882	49,006,221	10,601,221	1,661,593,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	8,500,000	0	8,500,000	0
役員退職慰労引当資産	1,800,000	3,600,000	0	5,400,000
小計	10,300,000	3,600,000	8,500,000	5,400,000
合計	1,633,488,882	52,606,221	19,101,221	1,666,993,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,592,303,416	-	(1,592,303,416)	-
普通預金	69,290,466	-	(69,290,466)	-
小計	1,661,593,882	-	(1,661,593,882)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,400,000	-	-	(5,400,000)
小計	5,400,000	-	-	(5,400,000)
合計	1,666,993,882	-	(1,661,593,882)	(5,400,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,725,222	10,867
什器備品	13,092,755	10,756,296	2,336,459
ソフトウェア	5,853,600	5,853,600	0
合計	45,682,444	43,335,118	2,347,326

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,993,109	108,590,000	8,596,891
	小計	99,993,109	108,590,000	8,596,891
ユーロ円債	シティグループ	99,705,766	107,090,000	7,384,234
	マッコーリー・グループ	99,999,541	101,230,000	1,230,459
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	103,305,000	3,305,000
	BNPパリバCL	100,000,000	107,240,000	7,240,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	101,000,000	1,000,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	89,270,000	△ 10,730,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	105,629,700	5,629,700
	BNPパリバCL	100,000,000	99,890,000	△ 110,000
	BNPパリバCL	100,000,000	100,130,000	130,000
	BNPパリバCL	100,000,000	99,840,000	△ 160,000
	BNPパリバCL	100,000,000	100,160,000	160,000
	BNPパリバCL	100,000,000	97,230,000	△ 2,770,000
	小計	1,199,705,307	1,212,014,700	12,309,393
ユーロ豪ドル債	パークレイズバンクCL	42,180,000	41,711,802	△ 468,198
	東京都	42,180,000	42,690,378	510,378
	BPCE S.A.	42,180,000	43,618,338	1,438,338
	小計	126,540,000	128,020,518	1,480,518
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	55,355,000	56,716,733	1,361,733
	ソシエテジェネラルCL	55,355,000	50,162,701	△ 5,192,299
	JPモルガン・チェース	55,355,000	59,213,244	3,858,244
	小計	166,065,000	166,092,678	27,678
合計		1,592,303,416	1,614,717,896	22,414,480

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財) 資本市場振興財団	0	29,000,000	29,000,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	1,800,000	3,600,000	0	0	5,400,000

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	82,903	
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	972,698	
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	3,951,330	
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	312,000	
	前払金		講演会会場申込金	104,000	
流動資産合計				5,422,931	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	1,592,303,416	
		普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	69,290,466	
	特定資産	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	5,400,000	
	その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	10,867
		什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,336,459
差入保証金等		事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440	
固定資産合計				1,684,766,648	
資産合計				1,690,189,579	
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	144,695	
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000	
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	689,334	
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	284,701	
流動負債合計				1,188,730	
(固定負債)	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	5,400,000	
固定負債合計				5,400,000	
負債合計				6,588,730	
正 味 財 産				1,683,600,849	

監査報告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 22 回理事会

(開催日時) 令和 2 年 6 月 10 日(水) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 第一号議題
第 36 期(平成 31 年度)事業報告及び決算(案)承認の件
- ・ 第二号議題
評議員会開催の件

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 23 回理事会

(開催日時) 令和 2 年 6 月 30 日(火) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 理事長の選定について

原案どおり承認された。

○ 第 24 回理事会

(開催日時) 令和 3 年 3 月 22 日(月) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 第 38 期事業計画(案)及び第 38 期収支予算(案)の承認について

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会 (第 14 回評議員会)

(開催日時) 令和 2 年 6 月 18 日 (木) 「決議の省略」の方式

(議題)

- ・ 第一号議題
第 36 期 (平成 31 年度) 事業報告及び決算 (案) 承認の件
- ・ 第二号議題
評議員の選任について
- ・ 第三号議題
役員 (理事・監事) の選任について

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の退任及び選任

令和2年6月18日付で下記の方が評議員を退任した。(敬称略)

槍田 松瑩

久保 哲也

深山 浩永

令和2年6月18日付で下記の方々が評議員に選任された。(敬称略)

岩間 陽一郎 (新任)

翁 百合 (再任)

菊池 廣之 (再任)

近藤 雄一郎 (新任)

土本 清幸 (新任)

長岡 孝 (再任)

中村 明雄 (再任)

森本 学 (再任)

山崎 妙子 (再任)

(2) 理事の選任

令和2年6月18日付で下記の方々が理事に選任された。(敬称略)

飯田 浩一 (再任)

古賀 信行 (再任)

林 正和 (再任)

日出島 恒夫 (再任)

日比野 隆司 (再任)

松谷 博司 (再任)

宮原 幸一郎 (再任)

湯本 雅士 (再任)

(3) 監事の選任

令和2年6月18日付で下記の方々が監事に選任された。(敬称略)

大場 昭義 (再任)

廣田 元孝 (再任)

(4) 理事長の選任

令和2年6月30日付で下記の方が理事長に選任された。(敬称略)

林 正和 (再任)

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（令和3年3月31日現在）

① 評議員

評議員	岩間陽一郎	一般社団法人	日本投資顧問業協会	元会長
評議員	翁 百合	株式会社	日本総合研究所	理事長
評議員	菊池廣之		極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	近藤雄一郎		SMB C日興証券株式会社	代表取締役社長
評議員	土本清幸		平和不動産株式会社	代表取締役社長
評議員	長岡 孝		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	代表取締役会長
評議員	中村明雄	株式会社	証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	森本 学		日本証券業協会	副会長
評議員	山崎妙子		山種美術館	館長

以上9名(順不同敬称略)

② 理事・監事

理事長	林 正和	公益財団法人	資本市場研究会	理事長
理事	飯田浩一		みずほ証券株式会社	取締役社長
理事	古賀信行		野村ホールディングス株式会社	特別顧問
理事	日出島恒夫	公益財団法人	資本市場研究会	理事
理事	日比野隆司	株式会社	大和証券グループ本社	取締役会長
理事	松谷博司	一般社団法人	投資信託協会	会長
理事	宮原幸一郎	株式会社	日本取引所グループ	参与
理事	湯本雅士	元	杏林大学教授	
監事	大場昭義	一般社団法人	日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田元孝		廣田証券 株式会社	代表取締役会長

以上10名(順不同、敬称略)